

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 森 勝美
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052(251)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 森 勝美
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号) 大成株式会社東京支店 (東京都新宿区新宿一丁目8番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,219,153	7,733,496	7,602,594	14,574,198	14,916,665
経常利益(千円)	138,134	238,915	128,026	421,161	252,308
中間(当期)純利益(千円)	77,314	125,449	65,471	253,202	159,312
純資産額(千円)	7,133,620	7,458,563	6,680,461	7,297,103	6,828,785
総資産額(千円)	9,412,697	9,753,647	9,461,397	9,783,619	9,710,240
1株当たり純資産額(円)	1,195.20	1,249.94	1,256.76	1,219.94	1,281.25
1株当たり中間(当期)純利益(円)	12.95	21.02	12.32	39.61	24.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.8	76.5	70.6	74.6	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	15,095	96,469	768	348,501	387,043
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	197,054	193,652	257,175	243,236	397,712
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	61,299	63,135	243,538	114,752	260,467
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,200,990	1,691,938	1,487,760	1,464,952	1,989,242
従業員数	1,556	1,442	1,414	1,498	1,406
[外、平均臨時雇用者数](人)	[1,770]	[1,771]	[1,851]	[1,920]	[1,862]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第48期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,013,745	7,510,557	7,411,081	14,179,953	14,483,351
経常利益(千円)	133,800	222,597	117,260	400,798	223,894
中間(当期)純利益(千円)	73,033	116,028	54,458	233,182	144,216
資本金(千円)	822,300	822,300	822,300	822,300	822,300
発行済株式総数(千株)	5,974	5,974	5,974	5,974	5,974
純資産額(千円)	7,072,518	7,372,299	6,577,510	7,220,261	6,736,848
総資産額(千円)	9,280,063	9,587,936	9,281,494	9,635,783	9,519,226
1株当たり純資産額(円)	1,184.96	1,235.48	1,237.40	1,207.07	1,263.95
1株当たり中間(当期)純利益(円)	12.24	19.44	10.24	36.25	21.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.50	8.50	10.00	17.00	20.00
自己資本比率(%)	76.2	76.9	70.9	74.9	70.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,474 [1,764]	1,359 [1,766]	1,334 [1,846]	1,413 [1,919]	1,323 [1,858]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の重要な変更及び主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

部門別	従業員数（人）
クリーン業務	454 (1,615)
セキュリティ業務	414 (169)
設備管理業務	399 (55)
リフォーム業務	1 (0)
全社（共通）	146 (12)
合計	1,414 (1,851)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託227名及びパートタイマー1,624名[1人あたり1日8時間換算]）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,334 (1,846)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託222名及びパートタイマー1,624名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におきましては、期初からは、各企業の業績は好調な展開をみせ、株価も日経平均がほぼ6年ぶりに16,000円を超えてまいりました。また、同時にわが国の雇用情勢も大きく改善するとともに、それに伴い消費需要も伸びてまいりました。そして、地価も上昇するなどデフレからも脱却し、わが国全体の経済は、ここにきて持続的な成長段階に入ったように思われます。

当ビルメンテナンス業界におきましては、東京地区をはじめ地方においても、多くの新規ビルが建設されるようになりました。しかし、それら新規ビルには大手不動産ファンドのみならず、地方においては私募ファンドの参入などもあり、ビルの収益性追及に伴う管理コスト削減の圧力は重くのしかかり、契約獲得に向けての価格競争はますます激しく、当業界にとっては厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、既存物件の採算性の見直しをはかるとともに、前年度に開催された「愛・地球博」の閉幕に伴う当期における売上高の減少分を補うべく、新規契約の受託に向けて全社を挙げての営業活動を展開してまいりました。そしてその成果として、西日本地区におきましては指定管理者事業をはじめとして大型ショッピングセンターやオフィスビル、そして東京地区におきましては、前年度後半から引継ぎが開始された丸の内一帯の設備群管理業務が本格的に開始されるなど、当初予定の大型物件は予定通り順調に受託し業務を開始することができました。そしてそのほかに、両地区においては予定外の中小の新規物件を多数受託することができ、売上高につきましては「愛・地球博」の減少分をほぼ補うことができました。

一方、利益面につきましては、最近の求人倍率の上昇にみられるように雇用情勢が大きく改善されたことにより、当社におきましては、労働従事者の流動化及び不足といった状況に陥り、人員の安定化に苦慮する状態が続いておりました。特に丸の内一帯の設備群管理業務におきましては、その規模の大きさゆえに利益に大きなマイナスの影響を与えました。また同時に、新規に受託した物件におきましては、先行費用の負担とやはり人員の確保及び安定化に苦慮し、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、それら2重の原価コストが大きく負荷したことにより、利益面につきましては厳しい状況でありました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は76億2百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は76百万円（前年同期比57.0%減）、経常利益は1億28百万円（前年同期比46.4%減）、中間純利益は65百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

部門別の業績概況につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・セキュリティ・設備管理）におきましては、業態別を前年同期と比較いたしますと、一般清掃（クリーン業務）で9.4%の減収、ホテル業務（クリーン業務）で14.9%の減収となり、クリーン業務全体としては10.1%の減収でありました。またセキュリティ業務におきましても、0.2%の減収でありましたが、設備管理業務で19.6%の増収でありました。このような結果、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては、72億53百万円（前年同期比2.8%減）となりました。リフォーム部門につきましては、ここ数年来の工事規模の小型化傾向が続くなか、既存大手ビルからの建物診断に基づく耐震性向上や新規改装の工事受注もあり、売上高は3億48百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14億87百万円となり、前連結会計年度末より5億1百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は0.7百万円（前年同期は96百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1億25百万円（前年同期比46.5%減）、減価償却費46百万円、保険積立資産の減少額19百万円、利息及び配当金の受取額22百万円等、主な減少要因は、法人税等の支払額72百万円、売上債権の増加額1億34百万円、仕入債務の減少額37百万円、退職積立資産の増加額33百万円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億57百万円（前年同期は1億93百万円の増加）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入が2億23百万円、主な減少要因は、定期預金の預入による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出4億22百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億43百万円（前年同期比285.7%増）となりました。主な増加要因は短期借入金の借入による収入4億円であります。また主な減少要因は、短期借入金の返済による支出5億81百万円、配当金の支払額61百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

### (1) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	821,621	24.3
セキュリティ業務(千円)	42,412	33.5
設備管理業務(千円)	435,839	43.5
リフォーム業務(千円)	283,988	23.3
合計(千円)	1,583,861	4.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	38,739	15.1
セキュリティ業務(千円)	698	82.6
設備管理業務(千円)	10,363	113.0
リフォーム業務(千円)	827	84.0
合計(千円)	50,629	6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
クリーン業務(千円)	4,288,912	10.1
セキュリティ業務(千円)	1,251,184	0.2
設備管理業務(千円)	1,713,596	19.6
リフォーム業務(千円)	348,901	27.5
合計(千円)	7,602,594	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当年度からスタートしました第4次中期（3ヵ年）経営計画における最重要課題として「当社のステークホルダーとの長期的な信頼関係を築き上げる」ために、より一層広範囲かつ高品質なサービスの提供、及び提案力と営業力を蓄えて長期的に企業価値を高めてまいります。

そのために当社グループが第一に対処すべき課題は、収益力の強化であります。不動産の流動化といった動きは今後もますます推し進められ、定着化していくであろうなかにおいて、その動向にあった管理手法の追求及び高度化といったことは、継続的な課題であると考えます。また激しい価格競争に打ち勝つためには、低コスト体制を構築して収益力を強化することや、ビルメンテナンス業を核とした新規事業への積極的な展開をはかることが必要であると考えております。そのために昨年度に新設いたしました「不動産ソリューション推進部」におきましては、すでに新たな事業としての指定管理者事業やPM事業の業務を受託し、着実にその成果を上げております。

今後もこの部署を新規事業の核として、指定管理者事業やPM事業そしてPFI事業を積極的に展開してまいります。

また、既存物件における採算性につきましては引き続き見直しをはかり、今後の営業政策に反映させることによって収益性の抜本的改善に向け、更なる努力をしてまいります。

そして、近年の労働従事者の流動化といった雇用環境のなかにおいて、その確保と定着化は当社の重要な課題として捉えております。従いまして、当社は従業員の教育に関しても重きを置き、名古屋地区ならびに東京地区において職業訓練校を設置しております。そして従業員の作業能力およびマナーの向上をはかり、高度な作業品質を維持することによって、引き続き顧客満足を追求してまいります。また同時に、当社といたしましては、不採算物件の見直しをおこない、それを今後の営業政策に反映させ、収益性の抜本的改善に向けて更なる努力をしてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,974,800	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,974,800	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	5,974,800	-	822,300	-	877,258

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 憲司	名古屋市千種区	691	11.56
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町1-49	625	10.46
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	448	7.50
加藤 勲	名古屋市千種区	329	5.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	260	4.36
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	256	4.28
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	3.87
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	179	3.00
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	124	2.08
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.67
計	-	3,245	54.33

(注) 大株主2位に該当する自己株式を659千株(発行株式数に対する所有株式数割合11.03%)保有しております。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 659,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,280,500	10,561	同上
単元未満株式	普通株式 35,300	-	同上
発行済株式総数	5,974,800	-	-
総株主の議決権	-	10,561	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	659,000	-	659,000	11.03
計	-	659,000	-	659,000	11.03

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,011	1,129	1,011	990	970	970
最低(円)	970	970	905	950	950	860

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人コスモスにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
<b>(資産の部)</b>											
流動資産											
1. 現金及び預金	2	1,691,938	35.7	1,487,760	33.8	1,989,242	36.4				
2. 受取手形及び売掛金		1,600,348		1,506,747		1,372,641					
3. たな卸資産		37,312		43,947		42,359					
4. 繰延税金資産		94,390		96,270		96,590					
5. その他		55,262		60,057		36,952					
貸倒引当金		1,182	1,056	879							
流動資産合計		3,478,069		3,193,727		3,536,908					
固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構築物	1	1,862,660	18.7	1,865,322	18.4	1,861,659	18.3				
減価償却累計額		1,079,457		783,203		1,105,038		756,621			
(2) 機械装置及び運搬具		388,689		388,053		391,904					
減価償却累計額		244,678		144,010		261,031		130,873			
(3) 工具器具備品		299,217		300,175		300,529					
減価償却累計額		245,311		53,905		251,231		49,297			
(4) 土地				843,102				840,709		843,102	
有形固定資産合計				1,824,223				1,742,189		1,779,895	
2. 無形固定資産				24,986		0.3		26,190	0.3	23,938	0.2
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		2,380,440		2,456,120		2,478,359					
(2) 差入保証金		266,849		258,732		259,477					
(3) 退職積立資産		697,805		772,490		738,753					
(4) 保険積立資産		653,232		520,072		539,711					
(5) ゴルフ会員権		241,057		237,257		237,357					
(6) 繰延税金資産		80,422		92,216		-					
(7) その他		149,055		208,846		161,683					
貸倒引当金		42,495		46,445		45,845					
投資その他の資産合計		4,426,368	45.3	4,499,290	47.5	4,369,497	45.1				
固定資産合計		6,275,577	64.3	6,267,670	66.2	6,173,332	63.6				
資産合計		9,753,647	100.0	9,461,397	100.0	9,710,240	100.0				
<b>(負債の部)</b>											
流動負債											
1. 支払手形及び買掛金		309,713		362,852		398,496					
2. 短期借入金		-		420,000		601,000					
3. 未払法人税等		50,227		80,033		84,469					

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
4.未払消費税等		88,381		87,823		76,020	
5.未払費用		103,667		156,023		101,240	
6.未払給与		690,516		680,478		698,876	
7.賞与引当金		198,863		195,284		201,536	
8.その他		193,690		119,572		46,740	
流動負債合計		1,635,060	16.7	2,102,067	22.2	2,208,379	22.8
固定負債							
1.預り保証金		25,698		25,698		25,698	
2.退職給付引当金		256,491		256,631		252,526	
3.役員退職慰労引当金		377,833		396,538		387,185	
4.繰延税金負債		-		-		7,663	
固定負債合計		660,023	6.8	678,868	7.2	673,075	6.9
負債合計		2,295,084	23.5	2,780,936	29.4	2,881,455	29.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		822,300	8.4	-	-	822,300	8.5
資本剰余金		878,137	9.0	-	-	878,137	9.0
利益剰余金		5,384,803	55.2	-	-	5,367,945	55.2
その他有価証券評価 差額金		377,552	3.9	-	-	512,082	5.3
自己株式		4,230	0.0	-	-	751,680	7.7
資本合計		7,458,563	76.5	-	-	6,828,785	70.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,753,647	100.0	-	-	9,710,240	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	822,300	8.7	-	-
2 資本剰余金		-	-	878,137	9.3	-	-
3 利益剰余金		-	-	5,355,673	56.6	-	-
4 自己株式		-	-	752,898	8.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,303,212	66.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	377,248	4.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	377,248	4.0	-	-
純資産合計		-	-	6,680,461	70.6	-	-
負債純資産合計		-	-	9,461,397	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,733,496	100.0	7,602,594	100.0	14,916,665	100.0
売上原価		6,616,482	85.6	6,569,638	86.4	12,852,064	86.2
売上総利益		1,117,013	14.4	1,032,956	13.6	2,064,601	13.8
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		83,175		75,990		159,165	
2. 給料手当		369,128		388,055		797,625	
3. 賞与引当金繰入額		56,420		50,715		50,617	
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		8,907		9,352		18,259	
5. 賃借料		92,956		89,092		185,465	
6. 減価償却費		36,934		30,853		73,904	
7. 保険料		791		4,097		54,525	
8. その他		291,012	939,328	308,451	956,608	596,772	1,936,338
営業利益		177,685	2.3	76,348	1.0	128,263	0.9
営業外収益							
1. 受取利息		10,380		8,227		18,462	
2. 受取配当金		9,641		13,970		18,131	
3. 受取手数料		8,641		7,410		15,918	
4. 受取賃貸料		29,217		27,281		56,384	
5. 受取保険配当金		15,127		2,908		15,141	
6. 保険満期返戻金等		10,139		411		24,433	
7. 持分法による投資 利益		1,903		3,383		7,031	
8. その他		767	85,821	664	64,259	1,285	156,790
営業外費用							
1. 支払利息		545		2,106		1,549	
2. 減価償却費		2,682		2,293		5,393	
3. その他		21,363	24,591	8,181	12,580	25,802	32,745
経常利益		238,915	3.1	128,026	1.7	252,308	1.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		967		-	
2. 投資有価証券売却 益		33,796		3,436		115,768	
3. 貸倒引当金戻入額		8,000		-		8,000	
4. その他		5	41,801	806	5,211	371	124,140



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			878,137		878,137
資本剰余金中間期末 (期末)残高			878,137		878,137
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,332,847		5,332,847
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		125,449	125,449	159,312	159,312
利益剰余金減少高					
1. 配当金		56,693		107,414	
2. 役員賞与		16,800	73,493	16,800	124,214
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,384,803		5,367,945



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	822,300	878,137	5,367,945	751,680	6,316,702
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			61,143		61,143
役員賞与(注)			16,600		16,600
中間純利益			65,471		65,471
自己株式の取得				1,218	1,218
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	12,271	1,218	13,489
平成18年9月30日 残高 (千円)	822,300	878,137	5,355,673	752,898	6,303,212

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	512,082	6,828,785
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		61,143
役員賞与(注)		16,600
中間純利益		65,471
自己株式の取得		1,218
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	134,833	134,833
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	134,833	148,323
平成18年9月30日 残高 (千円)	377,248	6,680,461

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		234,992	125,669	324,940
減価償却費		53,800	46,037	109,757
持分法による投資利益		1,903	3,383	7,031
ゴルフ会員権売却損		15,450	-	15,650
ゴルフ会員権評価損		2,450	100	3,050
貸倒引当金の増減額 (減少: )		7,735	777	4,689
賞与引当金の減少額		3,667	6,252	994
退職給付引当金の増 減額(減少: )		3,134	4,104	830
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: )		55,178	9,352	18,259
売上債権の増減額 (増加: )		69,673	134,027	160,305
仕入債務の増減額 (減少: )		36,002	37,064	50,507
支払利息		545	2,106	1,549
減損損失		13,162	2,393	13,162
有形固定資産売却益		-	967	-
有形固定資産売却損		-	474	-
投資有価証券売却益		33,796	3,436	115,768
投資有価証券評価損		5,000	-	5,000
退職積立資産の増減 額(増加: )		42,693	33,737	1,745
保険積立資産の増減 額(増加: )		87,970	19,639	201,490
受取利息及び受取配 当金		20,022	22,197	36,594
役員賞与の支払額		16,800	16,600	16,800
役員退職慰労金の支 払額		-	-	64,085
その他		56,111	70,176	49,037
小計		270,531	23,165	609,588
利息及び配当金の受 取額		19,116	22,197	36,594
利息の支払額		544	2,106	1,549
法人税等の支払額		241,458	72,034	269,365

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他営業外損益の 受取額		48,823	28,010	11,776
営業活動による キャッシュ・フロー		96,469	768	387,043
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		300,000	-	300,000
定期預金の預入によ る支出		-	50,000	-
有形固定資産の取得 による支出		21,246	8,406	35,005
有形固定資産の売却 による収入		-	2,532	123
投資有価証券の取得 による支出		312,333	422,661	505,586
投資有価証券の売却 による収入		231,306	223,378	640,222
ゴルフ会員権の売却 による収入		10,000	-	10,570
その他		14,073	2,018	12,611
投資活動による キャッシュ・フロー		193,652	257,175	397,712
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の借入に よる収入		-	400,000	1,700,000
短期借入金の返済に よる支出		-	581,000	1,099,000
長期借入金の返済に よる支出		5,900	-	5,900
自己株式の取得によ る支出		-	1,218	747,938
配当金の支払額		56,746	61,319	107,628
その他		489	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー		63,135	243,538	260,467
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		226,985	501,481	524,289
現金及び現金同等物期 首残高		1,464,952	1,989,242	1,464,952
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		1,691,938	1,487,760	1,989,242

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 共愛エンジニアリング株式会社	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 1社 リンレイビル管理株式会社	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は同一であります。	同左	連結子会社の事業年度末日と連 結決算日は同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)                      その他有価証券 時価のあるもの                          中間決算日の市場価格等に                          基づく時価法                          (評価差額は全部資本直入法                          により処理し、売却原価は                          移動平均法により算定して                          おります。)                      時価のないもの                          移動平均法による原価法                      たな卸資産                      貯蔵品                          倉庫にある貯蔵品(主として作                          業着、ポリ袋等)については先                          入先出法による原価法                          その他の貯蔵品については最                          終仕入原価法による原価法                      商品                          最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左                      その他有価証券 時価のあるもの                          中間決算日の市場価格等に                          基づく時価法                          (評価差額は全部純資産直入                          法により処理し、売却原価                          は移動平均法により算定し                          ております。)                      時価のないもの 同左                      たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左                      その他有価証券 時価のあるもの                          決算日の市場価格等に基づ                          く時価法                          (評価差額は全部資本直入法                          により処理し、売却原価は                          移動平均法により算定して                          おります。)                      時価のないもの 同左                      たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法                          なお、主な耐用年数は以下の                          とおりであります。                          建物及び構築物 10～50年                          機械装置及び運搬具 5～17年                          工具器具備品 2～20年                      無形固定資産 定額法                          なお、自社利用ソフトウェア                          については、社内における利用                          可能期間(5年)に基づく定額法                          によっております。                      長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左                       無形固定資産 同左                       長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左                       無形固定資産 同左                       長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (親会社) 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(子会社) 従業員の退職金支給に備えるため引当てたもので、当中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 (親会社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(子会社) 従業員の退職金支給に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は13,162千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は13,162千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(受取保険配当金) 従来、営業外収益に受取保険配当金として計上しておりました、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当中間連結会計期間より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することといたしました。</p> <p>これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半(80~90%)に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するために、当該会計処理の変更を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は60,169千円多く計上されております。</p>		<p>(受取保険配当金) 従来、営業外収益に受取保険配当金として計上しておりました、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当連結会計年度より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することといたしました。</p> <p>これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半(80~90%)に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するために、当該会計処理の変更を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は60,169千円多く計上されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,680,461千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与引当金に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては役員賞与を合理的に見積もることが困難であるため、引当金計上は行っておりません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,569,447千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,652,073千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,617,301千円</p>
	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、当中間連結会計期間末日の満期手形はありません。</p>	

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																														
<p>2 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度売上高の修正額 8,799千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県茅野市豊平他 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 減損損失の認識に至った経緯 )</p> <p>事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失13,162千円を特別損失に計上しました。</p> <p>( グルーピング方法 )</p> <p>事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>( 回収可能価額の算定方法等 )</p> <p>遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	機械装置及び運搬具	30千円	工具器具備品	786	機械装置及び運搬具	45	合計	862	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県茅野市豊平他 1件	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">967千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度分の募集費 1,000千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県大野郡荘川村</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 減損損失の認識に至った経緯 )</p> <p>事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失2,393千円を特別損失に計上しました。</p> <p>( グルーピング方法 )</p> <p>事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>( 回収可能価額の算定方法等 )</p> <p>遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	機械装置及び運搬具	967千円	合計	967	工具器具備品	410千円	機械装置及び運搬具	64	合計	474	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県大野郡荘川村	<p>2 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度売上高の修正額 8,799千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,249千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県茅野市豊平他 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 減損損失の認識に至った経緯 )</p> <p>事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失13,162千円を特別損失に計上しました。</p> <p>( グルーピング方法 )</p> <p>事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>( 回収可能価額の算定方法等 )</p> <p>遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	建物及び構築物	1,249千円	機械装置及び運搬具	110	工具器具備品	987	機械装置及び運搬具	150	合計	2,497	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県茅野市豊平他 1件
機械装置及び運搬具	30千円																																															
工具器具備品	786																																															
機械装置及び運搬具	45																																															
合計	862																																															
用途	種類	場所																																														
遊休資産	土地	長野県茅野市豊平他 1件																																														
機械装置及び運搬具	967千円																																															
合計	967																																															
工具器具備品	410千円																																															
機械装置及び運搬具	64																																															
合計	474																																															
用途	種類	場所																																														
遊休資産	土地	岐阜県大野郡荘川村																																														
建物及び構築物	1,249千円																																															
機械装置及び運搬具	110																																															
工具器具備品	987																																															
機械装置及び運搬具	150																																															
合計	2,497																																															
用途	種類	場所																																														
遊休資産	土地	長野県茅野市豊平他 1件																																														



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,974	-	-	5,974
合計	5,974	-	-	5,674
自己株式				
普通株式(注)	657	1	-	659
合計	657	1	-	659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,143	11.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	53,156	利益剰余金	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,691,938千円	現金及び預金勘定 1,487,760千円	現金及び預金勘定 1,989,242千円
現金及び現金同等物 1,691,938	現金及び現金同等物 1,487,760	現金及び現金同等物 1,989,242

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,813</td> <td style="text-align: right;">44,840</td> <td style="text-align: right;">36,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,341</td> <td style="text-align: right;">48,250</td> <td style="text-align: right;">37,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,528	3,410	117	工具器具備品	81,813	44,840	36,973	合計	85,341	48,250	37,090	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">74,986</td> <td style="text-align: right;">36,146</td> <td style="text-align: right;">38,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,986</td> <td style="text-align: right;">36,146</td> <td style="text-align: right;">38,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	-	-	-	工具器具備品	74,986	36,146	38,840	合計	74,986	36,146	38,840	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,105</td> <td style="text-align: right;">46,760</td> <td style="text-align: right;">34,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,105</td> <td style="text-align: right;">46,760</td> <td style="text-align: right;">34,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	-	-	-	工具器具備品	81,105	46,760	34,344	合計	81,105	46,760	34,344
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	3,528	3,410	117																																															
工具器具備品	81,813	44,840	36,973																																															
合計	85,341	48,250	37,090																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	-	-	-																																															
工具器具備品	74,986	36,146	38,840																																															
合計	74,986	36,146	38,840																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	-	-	-																																															
工具器具備品	81,105	46,760	34,344																																															
合計	81,105	46,760	34,344																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,090千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,165千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	15,261千円	1年超	21,829千円	合計	37,090千円	支払リース料	8,165千円	減価償却費相当額	8,165千円	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,344千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	13,367千円	1年超	20,977千円	合計	34,344千円	支払リース料	16,965千円	減価償却費相当額	16,965千円																												
1年内	15,261千円																																																	
1年超	21,829千円																																																	
合計	37,090千円																																																	
支払リース料	8,165千円																																																	
減価償却費相当額	8,165千円																																																	
1年内	13,367千円																																																	
1年超	20,977千円																																																	
合計	34,344千円																																																	
支払リース料	16,965千円																																																	
減価償却費相当額	16,965千円																																																	
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	同左	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日現在 )

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	303,305	940,170	636,865
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	510,599	507,538	3,061
その他	-	-	-
(3) その他	136,623	138,429	1,806
合計	950,528	1,586,139	635,610

3 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債	198,676
(2) その他有価証券	
非上場株式	384,909
その他	116,876

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	413,839	1,083,552	669,712
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	592,423	554,845	37,577
その他	-	-	-
(3) その他	113,475	116,439	2,963
合計	1,119,738	1,754,837	635,098

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	433,405
その他	166,876

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	364,727	1,253,112	888,385
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	392,423	365,513	26,910
その他	-	-	-
(3) その他	136,641	137,257	616
合計	893,792	1,755,884	862,091

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債	99,473
(2) その他有価証券	
非上場株式	407,157
その他	116,876

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,249.94円 1株当たり中間純利益 21.02円	1株当たり純資産額 1,256.76円 1株当たり中間純利益 12.32円	1株当たり純資産額 1,281.25円 1株当たり当期純利益 24.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	125,449	65,471	159,312
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	16,600 (16,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	125,449	65,471	142,712
期中平均株式数(千株)	5,967	5,316	5,885

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,601,711		1,387,582		1,882,488	
2. 受取手形	3	25,418		-		15,755	
3. 売掛金		1,531,564		1,465,465		1,316,053	
4. たな卸資産		37,312		43,947		42,359	
5. 繰延税金資産		94,390		96,270		96,590	
6. その他		53,878		58,757		36,820	
貸倒引当金		920		810		630	
流動資産合計		3,343,356	34.9	3,051,213	32.9	3,389,438	35.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		771,133		725,130		745,147	
2. 土地		842,714		840,321		842,714	
3. その他		208,384		175,157		190,288	
有形固定資産合計	1	1,822,232	19.0	1,740,609	18.8	1,778,149	18.7
(2) 無形固定資産		24,377	0.3	25,891	0.3	23,329	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,300,591		2,369,109		2,393,381	
2. 差入保証金		266,389		258,322		259,017	
3. 保険積立資産		653,232		520,072		539,711	
4. 退職積立資産		697,805		772,490		738,753	
5. ゴルフ会員権		241,057		237,257		237,357	
6. 繰延税金資産		132,334		144,127		44,247	
7. その他		149,055		208,846		161,683	
貸倒引当金		42,495		46,445		45,845	
投資その他の資産 合計		4,397,970	45.8	4,463,781	48.0	4,328,308	45.5
固定資産合計		6,244,580	65.1	6,230,281	67.1	6,129,787	64.4
資産合計		9,587,936	100.0	9,281,494	100.0	9,519,226	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		302,450		356,977		391,637	
2. 短期借入金		-		420,000		601,000	
3. 未払法人税等		43,330		79,736		71,769	
4. 未払消費税等	2	85,297		84,648		74,264	
5. 未払費用		780,485		820,203		785,193	
6. 賞与引当金		187,800		183,300		186,500	
7. その他		190,179		113,835		43,085	
流動負債合計		1,589,543	16.6	2,058,701	22.1	2,153,450	22.6



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		222,560		223,045		216,043	
2.役員退職慰労引当 金		377,833		396,538		387,185	
3.その他		25,698		25,698		25,698	
固定負債合計		626,093	6.5	645,282	7.0	628,927	6.6
負債合計		2,215,637	23.1	2,703,983	29.1	2,782,378	29.2
(資本の部)							
資本金		822,300	8.6	-	-	822,300	8.6
資本剰余金							
1.資本準備金		877,258		-		877,258	
資本剰余金合計		877,258	9.1	-	-	877,258	9.2
利益剰余金							
1.利益準備金		70,905		-		70,905	
2.任意積立金		4,945,000		-		4,945,000	
3.中間(当期)未処 分利益		283,513		-		260,981	
利益剰余金合計		5,299,418	55.3	-	-	5,276,886	55.5
その他有価証券評価 差額金		377,552	3.9	-	-	512,082	5.4
自己株式		4,230	0.0	-	-	751,680	7.9
資本合計		7,372,299	76.9	-	-	6,736,848	70.8
負債資本合計		9,587,936	100.0	-	-	9,519,226	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	822,300	8.9	-	-
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		-		877,258		-	
資本剰余金合計		-	-	877,258	9.5	-	-
3.利益剰余金							
(1)利益準備金		-		70,905		-	
(2)その他利益剰余 金							
別途積立金		-		4,945,000		-	
繰越利益剰余金		-		237,695		-	
利益剰余金合計		-	-	5,253,601	56.5	-	-
4.自己株式		-	-	752,898	8.1	-	-
株主資本合計		-	-	6,200,262	66.8	-	-
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評 価差額金		-	-	377,248	4.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	377,248	4.1	-	-
純資産合計		-	-	6,577,510	70.9	-	-
負債純資産合計		-	-	9,281,494	100.0	-	-



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	822,300	877,258	70,905	4,945,000	260,981	751,680	6,224,765
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					61,143		61,143
役員賞与(注)					16,600		16,600
中間純利益					54,458		54,458
自己株式の取得						1,218	1,218
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	23,285	1,218	24,503
平成18年9月30日 残高 (千円)	822,300	877,258	70,905	4,945,000	237,695	752,898	6,200,262

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	512,082	6,736,848
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		61,143
役員賞与(注)		16,600
中間純利益		54,458
自己株式の取得		1,218
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	134,833	134,833
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	134,833	159,337
平成18年9月30日 残高 (千円)	377,248	6,577,510

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>貯蔵品 倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 構築物 15～20年 機械及び装置 5～17年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は13,162千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は13,162千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(受取保険配当金) 従来、営業外収益に受取保険配当金として計上しておりました、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当中間会計期間より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することといたしました。 これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半(80~90%)に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するために、当該会計処理の変更を行うことといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は60,169千円多く計上されております。</p>		<p>(受取保険配当金) 従来、営業外収益に受取保険配当金として計上しておりました、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当事業年度より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することといたしました。 これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半(80~90%)に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するために、当該会計処理の変更を行うことといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は60,169千円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,577,510千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与引当金に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては役員賞与を合理的に見積もることが困難であるため、引当金計上は行っておりません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,565,925千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,648,140千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,613,534千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	
	<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、当中間期末日の満期手形はありません。</p>	

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
1 営業外収益の主要項目	千円	千円	千円
受取利息	1,276	433	1,789
有価証券利息	9,103	7,787	16,672
受取配当金	10,091	15,320	18,581
受取手数料	18,901	17,627	36,498
受取賃貸料	31,230	29,293	60,409
高齢者・身障者等雇用助成金	90	201	180
受取保険配当金	15,127	2,908	15,141
保険満期返戻金等	10,139	411	24,433
その他	587	463	1,014
2 営業外費用の主要項目	千円	千円	千円
支払利息	545	2,106	1,549
減価償却費	2,682	2,293	5,393
その他	21,363	8,181	25,802
3 特別利益の主要項目	千円	千円	千円
受取保険金	5	10	371
固定資産売却益	-	967	-
投資有価証券売却益	33,796	3,436	115,768
貸倒引当金戻入額	8,000	-	8,000
4 特別損失の主要項目	千円	千円	千円
前期損益修正損	8,799	1,000	8,799
固定資産除売却損	862	224	2,497
投資有価証券評価損	5,000	-	5,000
減損損失	13,162	2,393	13,162
ゴルフ会員権売却損	15,450	-	15,650
ゴルフ会員権評価損	2,450	100	3,050
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	600	3,350
事故補償支出金	-	3,000	-
4 前期損益修正損	前期損益修正損の内容は次のとおりであります 過年度売上高の修正 8,799千円	前期損益修正損の内容は次のとおりであります 過年度分の募集費 1,000千円	前期損益修正損の内容は次のとおりであります 過年度売上高の修正 8,799千円



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
4 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県茅野市 豊平他1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失13,162千円を特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県茅野市 豊平他1件	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県大野郡 荘川村</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失2,393千円を特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県大野郡 荘川村	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県茅野市 豊平他1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失13,162千円を特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、損益管理を合理的に行うことのできる事業単位を基礎とした区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県茅野市 豊平他1件
用途	種類	場所																			
遊休資産	土地	長野県茅野市 豊平他1件																			
用途	種類	場所																			
遊休資産	土地	岐阜県大野郡 荘川村																			
用途	種類	場所																			
遊休資産	土地	長野県茅野市 豊平他1件																			
5 減価償却実施額	千円	千円	千円																		
有形固定資産	52,441	45,006	107,120																		
無形固定資産	1,173	825	2,128																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	657	1	-	659
合計	657	1	-	659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>[工具器具備品]</td> <td style="text-align: right;">81,813</td> <td style="text-align: right;">44,840</td> <td style="text-align: right;">36,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,341</td> <td style="text-align: right;">48,250</td> <td style="text-align: right;">37,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,090千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,165千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他				[車両運搬具]	3,528	3,410	117	[工具器具備品]	81,813	44,840	36,973	合計	85,341	48,250	37,090	1年内	15,261千円	1年超	21,829千円	合計	37,090千円	支払リース料	8,165千円	減価償却費相当額	8,165千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>[工具器具備品]</td> <td style="text-align: right;">74,986</td> <td style="text-align: right;">36,146</td> <td style="text-align: right;">38,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,986</td> <td style="text-align: right;">36,146</td> <td style="text-align: right;">38,840</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,840千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,668千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他				[車両運搬具]	-	-	-	[工具器具備品]	74,986	36,146	38,840	合計	74,986	36,146	38,840	1年内	12,968千円	1年超	25,872千円	合計	38,840千円	支払リース料	8,668千円	減価償却費相当額	8,668千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>[工具器具備品]</td> <td style="text-align: right;">81,105</td> <td style="text-align: right;">46,760</td> <td style="text-align: right;">34,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,105</td> <td style="text-align: right;">46,760</td> <td style="text-align: right;">34,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,344千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他				[車両運搬具]	-	-	-	[工具器具備品]	81,105	46,760	34,344	合計	81,105	46,760	34,344	1年内	13,367千円	1年超	20,977千円	合計	34,344千円	支払リース料	16,965千円	減価償却費相当額	16,965千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他																																																																																												
[車両運搬具]	3,528	3,410	117																																																																																									
[工具器具備品]	81,813	44,840	36,973																																																																																									
合計	85,341	48,250	37,090																																																																																									
1年内	15,261千円																																																																																											
1年超	21,829千円																																																																																											
合計	37,090千円																																																																																											
支払リース料	8,165千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,165千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他																																																																																												
[車両運搬具]	-	-	-																																																																																									
[工具器具備品]	74,986	36,146	38,840																																																																																									
合計	74,986	36,146	38,840																																																																																									
1年内	12,968千円																																																																																											
1年超	25,872千円																																																																																											
合計	38,840千円																																																																																											
支払リース料	8,668千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,668千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他																																																																																												
[車両運搬具]	-	-	-																																																																																									
[工具器具備品]	81,105	46,760	34,344																																																																																									
合計	81,105	46,760	34,344																																																																																									
1年内	13,367千円																																																																																											
1年超	20,977千円																																																																																											
合計	34,344千円																																																																																											
支払リース料	16,965千円																																																																																											
減価償却費相当額	16,965千円																																																																																											

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,235.48円 1株当たり中間純利益 19.44円	1株当たり純資産額 1,237.40円 1株当たり中間純利益 10.24円	1株当たり純資産額 1,263.95円 1株当たり当期純利益 21.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	116,028	54,458	144,216
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	16,600 (16,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	116,028	54,458	127,616
期中平均株式数(千株)	5,967	5,316	5,885

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 53,156千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月4日東海財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月6日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

大成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、従来、営業外収益に受取保険配当金として計上していた、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当中間連結会計期間より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することとしている。これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半（80%～90%）に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するためであり、正

当な理由による変更と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

大成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

大成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、従来、営業外収益に受取保険配当金として計上していた、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当中間会計期間より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することとしている。これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半（80%～90%）に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するためであり、正当な理由

による変更と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

大成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。